

平成30年度

ニホンザル管理事業実績報告書(県実施分)

令和元年8月

宮城県環境生活部自然保護課



平成30年度二ホンザル管理事業実績

宮城県

H30計画		H30実績		評価
1	<p>被害防除対策</p> <p>(1) 被害防除に関する目標(県全体):566万円 ※管理計画に基づく目標:農作物被害は、過去3か年の平均を下回る。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合支援交付金等による追い払い,捕獲及び研修会等の対策への補助。</p> <p>(3) 市町村における被害防止体制への支援,指導。</p>	<p>被害防除対策</p> <p>(1) 農業被害額:455万円 (参考 H29年度実績:528万円)</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金等により8事業実施主体における捕獲等の取組を補助した。 (仙台市,白石市,蔵王町,七ヶ宿町,丸森町,山元町,松島町,加美町)</p> <p>(3) 交付金の活用や被害防止計画作成等への支援,指導を行った。</p>	<p>【農山漁村なりわい課】被害が減少し,目標を達成できた。</p> <p>【農山漁村なりわい課】計画通り実施できた。引き続き交付金の活用等について指導及び支援を行う。</p> <p>【農山漁村なりわい課】計画通り実施できた。引き続き,交付金の活用等について指導,支援を行う。</p>	
2	<p>個体数管理</p> <p>(1) 有害捕獲 鳥獣被害防止総合支援交付金等による捕獲わなの購入及び有害捕獲等経費,捕獲(狩猟,わな設置)に関する研修会開催補助。</p> <p>(2) 群れの再評価等 これまで収集された評価データを基に現状の評価基準にあてはめ,群れの評価を再検討する。</p>	<p>個体数管理</p> <p>(1) 有害捕獲 鳥獣被害防止総合対策交付金等により8事業実施主体における捕獲等の取組を補助した。 (仙台市,白石市,蔵王町,七ヶ宿町,丸森町,山元町,松島町,加美町)</p> <p>(2) 群れの再評価等 昨年度と群れ数に変化はなく58群であるが,分裂の可能性の高い群れが3群あり,群れ数は増加傾向にある。</p>	<p>【農山漁村なりわい課】計画通り実施できた。引き続き,交付金を活用して有害捕獲活動を支援する。</p> <p>【自然保護課】今後も継続し,群れの評価を行っていく。</p>	
3	<p>生息環境管理</p> <p>(1) 緩衝帯設置の推進 農作物被害防止対策に関する研修会の開催等により,農地周辺の環境整備を推進する。</p> <p>(2) 人家や田畑などでサルによる被害が確認される地域において,活用できる補助事業の周知等により,サルの隠れ家となり得る農地周辺森林の整備に向けた取組を支援する。</p>	<p>生息環境管理</p> <p>(1) 緩衝帯設置の推進 研修会により,取組を推進した。</p> <p>(2) サルの生息域において,国庫補助事業を活用した民有林の間伐等,森林整備を実施した。</p>	<p>【農山漁村なりわい課】計画通り実施できた。引き続き,地域における取組を推進する。</p> <p>【森林整備課】今後も適切な森林整備を実施し,サルの生息環境に適した多様な植生を維持する必要がある。</p>	

H30計画	H30実績	評価
<p>(3) モニタリング調査 生息状況調査 現地調査及び地元住民、市町等の関係者からの聞き取り等により、県内に生息する群れの個体数及び遊動域の変化について、状況を把握する。</p> <p>口 被害状況調査 GPS首輪を用いた行動追跡調査を実施し、遊動域や利用環境の特性等について解析を行う。</p> <p>ハ 捕獲状況調査 各市町村の捕獲個体データを収集し、状況を把握する。</p>	<p>(3) モニタリング調査 生息状況調査 委託事業により、生息状況、被害状況、捕獲状況等調査を行った。 ・ポピュレーション数：7つ（増減なし） ・群れ数：58群（増減なし） ・個体数：3,237頭（59頭増） ・群れ外オース：約689頭（14頭増）</p> <p>口 被害状況調査 GPS首輪を装着した群れを対象に追い上げを実施した。</p> <p>ハ 捕獲状況調査 一部市町村では大型捕獲施設による捕獲が実施された。</p>	<p>【自然保護課】 今後もモニタリング調査を継続し、動向を把握する必要がある。</p> <p>【自然保護課】 今後もGPS首輪を用いた調査を継続し、動向を把握する必要がある。</p> <p>【自然保護課】 今後も各市町村と情報を共有し、状況を把握する必要がある。</p>
<p>4 その他 (1) 事業を円滑に実施するため「鳥獣被害防止特措法」に基づき、市町村鳥獣被害防止計画の策定を支援する。 (計画作成済み市町村 13市町) ※ H29.10末時点</p> <p>(2) 農作物被害対策の指導を担う職員を育成し地域での対策を推進する。</p> <p>(3) 地方振興事務所単位の広域連携会議等において、被害状況や防除策等の情報交換、研修会等を実施し、被害防止を図る。</p> <p>(4) 管理計画区域市町が実施計画書を作成する際に、農業協同組合、猟友会支部等と連携し、市町間の調整や、助言・指導を行う。</p>	<p>4 その他 (1) ニホンザルを対象鳥獣とする7市町について計画更新、1町について計画変更を支援した。 (気仙沼市、角田市、登米市、大崎市、川崎町、松島町、色麻町が計画更新、加美町が計画変更)</p> <p>(2) 普及指導員2名を国の研修に派遣し、職員の育成に努めるとともに、各地域での被害対策を推進した。</p> <p>(3) 地方振興事務所で連携会議及び研修会等を開催し、防除対策等の情報交換を実施し、被害防止を図った。</p> <p>(4) 県の調査結果の情報提供及び計画書作成指導を行った。</p>	<p>【農山漁村なりわい課】 計画通り実施できた。引き続き、計画の作成及び変更を支援する。</p> <p>【農山漁村なりわい課】 計画通り実施できた。引き続き、農作物被害対策の指導を担う職員を養成し地域での対策を推進する。</p> <p>【農山漁村なりわい課】 計画通り実施できた。引き続き、連携会議等により広域的な被害対策を推進する。</p> <p>【自然保護課】 市町村の他、農協等関係団体との連携も必要</p>

H30計画	H30実績	評価
<p>(5) 関係隣接県（山形及び福島県）と生鳥（遊動域）の状況、農林作物被害状況、捕獲状況、各種管理対策について情報交換を行い、管理事業の効果的な実施に向けて連携を図る。</p> <p>(6) 管理計画に基づき管理事業は、幅広い関係者の理解と協力が必要なことから、実施状況についてホームページ等を通じ公表するほか、管理計画の趣旨やサルに利用されにくい農地・集落管理についても、リーフレット、各種自然保護及び鳥獣被害対策関連行事を通じ普及啓発を図る。</p> <p>(7) 管理事業及び管理計画の見直しの検討等を行うため、次の会議を開催する。</p> <p>イ 宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会二ホンザル部会等</p> <p>ロ 宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会の管理計画の作成、実行方法等についての検討、関係者の合意形成。</p> <p>(8) 林床等の屋外で栽培される特用林産物の被害防除対策等について情報提供を行う。</p>	<p>(5) 保護管理の実施状況等の情報交換を行った。</p> <p>(6) 管理計画をホームページで公表するとともに、群れの生息状況等についても公表した。</p> <p>(7) 部会、検討評価委員会をそれぞれ1回開催し、県及び該当市町村の事業実施計画等について検証を行った。</p> <p>(8) 県内各地に配置されている林業普及指導員等が、普及活動を通じて、被害防止技術の情報提供を行った。</p>	<p>【自然保護課】 会議等による情報交換を行うなど、今後連携を図っていく必要がある。</p> <p>【自然保護課】 計画書の公表のほか、群れの生息状況など、今後とも公表していく必要がある。</p> <p>【自然保護課】 特定計画の実施状況を検討・評価するため、今後とも継続していく。</p> <p>【林業振興課】 生産者のニーズに応じて引き続き、被害防除技術提供を提供する。</p>

